

(様式①)

事業計画書目次

[総務局]

2款3項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	地域防災力向上事業	262,556	260,702	265,282	265,280	△ 2,726	△ 4,578		
2	災害対策備蓄事業	276,990	258,742	341,419	327,419	△ 64,429	△ 68,677	○	○
3	地域防災拠点機能強化事業	138,067	80,869	187,709	108,784	△ 49,642	△ 27,915	○	
4	横浜防災ライセンス事業	1,403	1,403	1,454	1,454	△ 51	△ 51		
5	危機管理対策経常費	53,307	53,307	52,984	52,984	323	323		
6	危機対処・防災訓練事業	14,693	14,693	24,561	24,561	△ 9,868	△ 9,868		
	危機対処・防災訓練事業<<オリパラ課題検討>>	3,985	3,985	1,700	1,700	2,285	2,285		
	危機対処・防災訓練事業<<TICAD>>	0	0	427	427	△ 427	△ 427		
7	危機対処計画等修正検討事業	4,280	4,280	4,838	4,838	△ 558	△ 558		
8	広域避難場所事業	6,250	6,250	16,659	16,659	△ 10,409	△ 10,409		
9	防災行政用無線運用事業	1,095,483	1,095,476	782,119	782,112	313,364	313,364		
10	防災関連システム運用事業	94,344	94,344	57,957	57,957	36,387	36,387		
11	津波避難対策事業	4,472	3,115	2,728	1,819	1,744	1,296		
12	防災・減災普及啓発事業	3,054	3,054	5,970	5,970	△ 2,916	△ 2,916		
13	家具転倒防止対策助成事業	5,065	5,065	4,700	4,700	365	365		
14	飲料水確保対策事業	3,937	3,937	2,386	2,386	1,551	1,551	○	
15	感震ブレーカー等設置推進事業	29,760	29,760	10,617	10,617	19,143	19,143	○	○
16	帰宅困難者抑制事業	2,002	2,002	6,952	6,952	△ 4,950	△ 4,950		

17	繁華街安心カメラ運用事業	70,467	70,467	129,600	129,600	△ 59,133	△ 59,133		
18	地域の防災担い手育成事業	19,434	19,434	19,882	19,882	△ 448	△ 448	○	○
19	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	4,232	4,232	6,061	6,061	△ 1,829	△ 1,829	○	○
20	危機管理システム等更新事業	57,075	57,075	558,320	460,860	△ 501,245	△ 403,785	○	
21	情報伝達手段強化等事業	306,750	306,750	185,000	185,000	121,750	121,750	○	
22	災害救助基金積立金	1,290	0	2,582,267	2,580,719	△ 2,580,977	△ 2,580,719		
	計	2,458,896	2,378,942	5,251,592	5,058,741	△ 2,792,696	△ 2,679,799		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
地域防災力向上事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		諸収入	市債	一般財源
令和2年度	262,556	0			1,854		260,702
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	265,282				2		265,280
増△減	△ 2,726	0	0	0	1,852	0	△ 4,578

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	263,490	266,019	266,012
算 市債+一般財源	263,488	266,017	266,010
決 事業費	262,353	261,826	262,699
算 市債+一般財源	259,411	257,961	260,480

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	262,556	262,556
算 市債+一般財源	260,702	260,702

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

(事業概要)

地域防災活動奨励助成金

各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。

「町の防災組織」活動費補助金

自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。

【 実績及び今後見込み 】

地域防災活動奨励助成金

年度	運営委員会数
H28	458
H29	458
H30	459
R1	459
R2	459

「町の防災組織」活動費補助金

年度	申請団体数	申請世帯数	(参考)自治会・町内会数計
H29	2,668	1,289,877	2,862
H30	2,667	1,288,874	2,860
R1	2,680	1,290,000	
R2	2,680	1,288,874	

※R1年度見込み
※R2年度見込み

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引
地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0
「町の防災組織」活動費補助金	206,400	206,400	0
その他郵送料等	1,076	3,802	△ 2,726
事業費計	262,556	265,282	△ 2,726

【 事業スケジュール 】

地域防災活動奨励助成金

4月に各区へ区配し、5月～7月に地域防災拠点運営委員会連絡協議会申請書・報告書を受け付け、随時交付決定・補助金交付を行う。

「町の防災組織」活動費補助金

4月に各区へ区配し、4月～6月に自治会町内会より申請書・報告書を受け付け、随時交付決定、補助金交付を行う。

【 事業開始年度 】

地域防災活動奨励助成金 平成8年度

「町の防災組織」活動費補助金 昭和56年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

横浜市将来世帯数推計(平成30年)、横浜市世帯数、人口(平成30年)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	時枝 道太	倉持 菜南

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目
災害対策備蓄事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 2
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
R2年度	276,990	3,888	14,000	360	0	258,742
補助事業 単独事業		補助率 %				0
R元年度	341,419		14,000			327,419
増△減	△ 64,429	3,888	0	360	0	△ 68,677

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	100,952	181,629	137,129
算 市債+一般財源	100,952	181,629	132,129
決 事業費	79,022	195,791	140,147
算 市債+一般財源	79,022	195,791	128,887

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	208,297	213,114
算 市債+一般財源	208,297	213,114

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。
本年度は、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、老朽化した資機材（移動式炊飯器、発電機及び投光器）を更新する。また、女性の視点や台風第19号等を踏まえた取組として、避難場所等の環境改善に資する資機材を導入する。

【実績及び今後見込み】

（単位：食）

年度	主食系				水缶詰 (7年)	おかゆ (5年半)	スープ (5年)	粉ミルク (1年半)	アレルギー 対応 粉ミルク (1年半)
	クラッカー (5年半)	ライス クッキー (5年半)	缶入り 保存パン (5年半)	保存用 ビスケット (7年)					
H26	98,280	-	93,600	144,400	606,888	67,160	21,060	4,237	223
H27	98,280	-	93,600	146,100	470,784	37,440	21,060	4,636	244
H28	99,330	-	94,600	49,100	253,920	37,900	21,285	19,019	1,001
H29	98,490	-	93,800	108,800	288,504	56,320	30,510	0	0
H30	85,960	9,560	96,800	30,200	235,968	91,600	30,510	9,500	500
R1	98,490	9,380	93,800	60,000	16,032	53,520	30,510	9,500	500
R2(見込み)	98,490	9,380	93,800	144,400	549,456	58,900	53,370	9,500	500

※粉ミルクの単位は缶

（単位：台）

年度	移動式 炊飯器	発電機	投光器
H29	90	-	-
H30	90	-	-
R1(見込み)	120	918	651
R2(見込み)	48	918	411

【事業費の内訳】

（単位：千円）

項目	2年度	元年度	差引	説明
①備蓄食料の更新費	117,854	76,944	40,910	年度ごとの購入数量の見直しによる増
②老朽化した資機材等の更新費	135,041	261,568	△ 126,527	生活用品の更新完了及び年度ごとの購入数量の見直しによる減
③方面別備蓄庫の保守費等	2,886	2,907	△ 21	契約実績を踏まえた単価の見直しによる減
④避難場所等の環境改善	21,209	0	21,209	台風第19号等の教訓を踏まえた環境改善による増
計	276,990	341,419	△ 85,638	

【事業スケジュール】

- ① 期限を迎える食料を確認し、更新計画に則り、更新する。また、効率的かつ恒久的な備蓄サイクルを構築する。
- ② 地域防災拠点に配備している老朽化した資機材等の更新を行う。
- ③ 市内各所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。
- ④ 台風第19号等の教訓を踏まえ、避難場所等の環境改善を行う。
 - ・避難者の体調管理を目的としたエアマットの調達
 - ・長期間の停電時に、電気自動車から電源を確保するための外部給電器の配備

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	井上 博文 廣部 孝昌	吉澤 健太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
地域防災拠点機能強化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	138,067	57,198					80,869
補助事業	114,396	57,198					57,198
単独事業	23,671						23,671
補助率 50%							
令和元年度	187,709	78,925					108,784
増△減	△ 49,642	△ 21,727	0	0	0	0	△ 27,915

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	441,868	466,610	145,362
市債+一般財源	306,062	311,525	94,277
決算事業費	294,641	370,734	182,113
市債+一般財源	277,070	257,523	135,313

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	183,771	183,771
市債+一般財源	108,784	108,784

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や食避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了した。

現在は、宅地・マンション開発等に伴う児童・生徒急増による教室不足に対応し、空き教室を利用して設置している防災備蓄庫の校地等への移設などを行っている。また、防災備蓄庫整備から時間が経過していることや、新しい資機材が導入されるなど、状況が変わっていることから、適宜修繕を行いながら、老朽化など防災備蓄庫の現状について把握していく。

- ・教室不足や学校統廃合、地域の負担を軽減するため校地利用型防災備蓄庫を整備（2年度：設計9か所・工事7か所）
地域防災拠点の新規指定で校地利用型備蓄の整備（2年度：2か所）
- ・神奈川県による洪水浸水想定区域等の見直しに伴って、災害対策基本法に基づき、指定緊急避難場所の指定（見直し）に係る調査委託を行う。

【実績及び今後予定】

・児童増への対応等に伴う校地利用型防災備蓄庫への移設（工事）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1予定	R2予定
箇所数	2	4	2	6	3	5	3	12	10	7	7

【事業費の内訳】

事業費	令和2年度	令和元年度	差引	説明
地域防災拠点維持費	19,128	9,592	9,536	新規地域防災拠点増による増
校地利用型防災備蓄庫整備事業		172,417		対象地域防災拠点数減による減
指定緊急避難場所等の指定事業		5,700		委託事業減による減
事業費計	138,067	187,709	△ 49,642	

【事業スケジュール】

校地利用型防災備蓄庫の整備

防災備蓄庫移設設計	設計依頼	～	設計事務所選定手続 (プロポーザル)	～	設計委託実施 (基本設計、実施設計、法令適合調査、確認申請)	～
-----------	------	---	-----------------------	---	-----------------------------------	---

～ 入札依頼	～	入札	～	工事	～	完了検査	設計依頼から完了 検査まで1～2年間
--------	---	----	---	----	---	------	-----------------------

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、災害対策基本法

【根拠とするデータ等】

教育委員会事務局との合同調査（令和元年7月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	廣部 孝昌	安井 豪

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目
横浜防災ライセンス事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2-3-44
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
R2年度	1,403	0				0	1,403
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
R元年度	1,454						1,454
増△減	△ 51	0	0	0	0	0	△ 51

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	1,662	1,662	1,454
算 市債+一般財源	1,662	1,662	1,454
決 事業費	1,517	1,019	1,511
算 市債+一般財源	1,517	1,019	1,511

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	1,403	1,403
算 市債+一般財源	1,403	1,403

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講した資機材取扱リーダーが地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図る。
 主にリーダーの少ない拠点を中心とした新規リーダー講習・指導員を育成する。また、資機材取扱リーダーと地域防災拠点運営委員会の連携を強化するために、各区の取組を支援をする。

【実績の推移・今後見込み】

生活資機材リーダー及び救助資機材リーダー講習会

年度	H28実績	H29実績	H30実績	R01予定	R02予定
講習回数	10	10	10	10	10
養成人数	667	457	522	700	700

資機材取扱指導員講習会

年度	H28実績	H29実績	H30実績	R01予定	R02予定
養成人数	8	9	0	12	10

※H30については、開催時期の変更のため養成人数は0人となった

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
講習会運営	1,107	1,232	△ 125	配送委託費等の単価見直しによる減
新規指導員用物品	296	222	74	指導員仕様物品等の見直しによる増
	1,403	1,454	△ 51	

【事業スケジュール】

- 横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会
 リーダーを指導する資機材取扱指導員を養成する講習会を実施(4~6月)
- 指導員能力向上研修会(6~8月)
- 横浜防災ライセンス資機材取扱リーダー講習会(9~1月)
 全市で計10回、資機材取扱リーダーを養成する講習会を実施

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	井上 博文	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名
2款 3項 4目
危機管理対策経常費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	53,307	0					53,307
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	52,984						52,984
増△減	323	0	0	0	0	0	323

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	69,488	54,932	47,830
算市債+一般財源	69,488	54,932	47,830
決事業費	111,750	54,985	64,243
算市債+一般財源	111,750	54,985	64,243

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	53,307	53,307
算市債+一般財源	53,307	53,307

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
本市の危機管理に関する経常的な業務を実施する。

- (1) 各種会議等負担金
- (2) 防災服貸与経費
- (3) 災害時緊急対策経費
- (4) 新型インフルエンザ対策推進費
- (5) 災害応急対策業務従事職員用備蓄
- (6) その他経常的経費支出等

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 各種会議等負担金	406	406	0	各種会議負担金 等
(2) 防災服貸与経費		43,700		防災服購入費 等
(3) 災害時緊急対策経費	257	257	0	災害緊急対処時消耗品費、燃料費 等
(4) 新型インフルエンザ対策費		3,084		消毒用アルコールの購入、保管 等
(5) 災害応急対策業務従事職員用備蓄		0		災害対策従事職員用備蓄食料費 等
(6) その他経常的経費支出等	5,345	5,537	△ 192	携帯電話使用料、寝具貸借、その他経常事務費 等
合計	53,307	52,984	323	

【事業スケジュール】

- (1) 各種会議負担金 … 九都県市→5月頃他
- (2) 防災服貸与事業 … 11月頃
- (3) 携帯電話使用料・寝具賃借料等経常経費の支払 … 毎月

【根拠法令】

災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法
横浜市防災会議条例、横浜市震災対策条例、横浜市災害対策本部条例 ほか

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費であるためデータの活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 明子	小森 勤	吉久 幸希

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名		
2 款	3 項	4 目
危機対処・防災訓練事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	18,678	0					18,678
補助事業 単独事業					7		
補助率	%						
令和元年度	26,688						26,688
増△減	△ 8,010	0	0	0	0	0	△ 8,010

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,500	18,061	17,256
算 市債+一般財源	14,500	18,061	17,256
決 事業費	13,556	18,291	13,437
算 市債+一般財源	13,556	18,291	13,437

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	106,400	15,678
算 市債+一般財源	106,400	15,678

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

【事業概要】

あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。

また、土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、各種地図情報ソフトウェアの使用、また、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。

【2年度実施内容】

1 各種訓練等の実施

(1) 横浜市総合防災訓練等

ア 横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練） 【九都県市幹事都市：埼玉県】

例年、防災の日（9月1日）を中心に実施していますが、令和2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック開催のため、10月～11月に防災関係機関、市民、企業、NPO等との協働により、救出・救助訓練、応急救護訓練、緊急交通路確保・道路啓開訓練、救援物資輸送訓練等を実施します。また、市及び区災害対策本部運営訓練及び総合防災訓練と連動し、地域防災拠点訓練等を実施します。

イ 「防災とボランティアの日」防災訓練

防災とボランティアの日（1月17日）を中心に、市・区災害対策本部運営訓練を実施します。

(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金

九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市及び本市）合同で実施している「合同防災訓練」を円滑に実施するために設置された連絡部会の運営に係るものとして、実動訓練の部・図上訓練の部に分け負担しているものです。

(3) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施

地域防災拠点動員者を対象とした実践的な避難所の開設・運営に資する研修を実施します。

(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練

同大会の開催に係る適切な本部運営及び関係機関と連携したテロ等対策訓練を実施します。

(5) 臨時災害放送局関係訓練

発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練を実施します。

(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査

令和元年度に実施した同調査に係る、市民への啓発を実施します。

2 システムの保守・強化

(1) 職員動員計画管理システムの保守

市災害対策本部見直し検討部会での検討結果を踏まえ、より効率的かつ効果的な職員動員体制を確保するため、平成25年度新たに構築した「職員動員計画管理システム」の保守を実施します。

(2) 地図情報ソフトウェアの運用

土砂災害等が発生または発生が予測される中、正確な避難勧告等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するため、ゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用します。

【事業費の内訳】

1 各種訓練等の実施

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 横浜市総合防災訓練 (第41回九都県市合同防災訓練)	9,911	10,108	△ 197	訓練実施に伴う会場設営・整備及び必要物品の購入費として計上
(2) 九都県市合同防災訓練連絡部会負担金	1,500	5,500	△ 4,000	図上訓練を隔年実施しており、2年度は図上訓練分の負担金(4,000)が発生しないため減
(3) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	20	150	△ 130	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施に係る事務費を計上
(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練	3,985	1,700	2,285	左記大会の開催に係る本部運営及び訓練費を計上
(5) 臨時災害放送局関係訓練	200	383	△ 183	発災時の臨時災害放送局の機材設置訓練費として計上
(6) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査	10	5,450	△ 5,440	事業内容の変更に伴う減
(7) 第7回アフリカ開発会議の開催に係る関係機関との連携強化に向けたテロ等対策訓練	0	427	△ 427	当該会議の終了に伴う減

2 システムの保守・強化

項目	2年度	元年度	差引	説明
(1) 職員動員計画管理システムの保守	1,555	1,555	0	各区本部へ直近動員として参集する職員を迅速・的確に選別し、区毎のバランスにも配慮した動員計画を作成するための「職員動員システム」をメンテナンスするもの
(2) 地図情報ソフトウェアの運用	1,497	1,415	82	災害発生時等に有効なシステムとしてゼンリン住宅地図LGWAN及びArcGIS Onlineを運用するため計上
合計	18,678	26,688	△ 8,010	

【事業スケジュール】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 令和2年10月～11月
令和3年1月
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 令和3年2月～3月
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練 令和2年度中
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 令和2年度中
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 令和2年度中

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 令和3年3月
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 令和2年度中

【事業開始年度】

1 各種訓練等の実施

- (1) ア 横浜市総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)
イ 「防災とボランティアの日」防災訓練 昭和55年度
同上
- (2) 地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施 平成22年度
- (3) 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に係る適切な本部運営及び関係機関と実施するテロ等対策訓練 平成30年度
- (4) 臨時災害放送局関係訓練 平成21年度
- (5) 逃げ遅れゼロの実現に向けた動向調査 令和元年度

2 システムの保守・強化

- (1) 職員動員計画管理システムのメンテナンス 平成25年度
- (2) 地図情報ソフトウェアの運用 平成30年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など

【根拠とするデータ等】

当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増山 敬太	田中 慈人	石井 隆太

(総務 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 防災企画課]

事業名
2款 3項 4目 危機対処計画等修正検討事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4-12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和2年度	4,280	0					4,280
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,838						4,838
増△減	△ 558	0	0	0	0	0	△ 558

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	6,211	6,172	5,432
算市債+一般財源	6,211	6,172	5,432
決事業費	2,701	5,662	2,630
算市債+一般財源	2,701	5,662	2,630

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	6,780	9,280
算市債+一般財源	6,780	9,280

方針に関する決裁 種別)
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)

横浜市防災計画等の見直し

災害対策基本法、国民保護法等に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画及び横浜市緊急事態等対処計画等を修正・検討する。防災計画の修正等を審議するために、横浜市防災会議等を開催する。

横浜市危機管理推進会議の開催

横浜市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議を開催する。

(2年度の実施内容)

横浜市防災計画等の見直し

- ・横浜市防災計画「震災対策編」、「資料編」の修正
- ・元年度に修正した横浜市防災計画「都市災害対策編」の印刷製本
- ・横浜市防災会議の開催

横浜市危機管理推進会議の開催

【実績及び今後見込み】

年度	取組内容
平成28年度	防災計画「震災対策編」「都市災害対策編」の修正
平成29年度	防災計画「震災対策編」の修正
平成30年度	防災計画「風水害等対策編」の修正、国民保護計画の修正、地震防災戦略の改訂
令和元年度	防災計画「都市災害対策編」、「資料編」の修正
令和2年度	防災計画「震災対策編」の修正
令和3年度	防災計画の修正
令和4年度	防災計画の修正、地震防災戦略の振り返り及び次期戦略の検討

【事業費の内訳】

項目	2年度	1年度	差引
横浜市防災計画等の見直し	3,302	3,902	△ 600
横浜市防災会議及び横浜市国民保護協議会等の開催	936	936	0
横浜市危機管理推進会議の開催	42	0	42
合計	4,280	4,838	△ 558

【事業スケジュール】

- 令和2年4～11月：防災会議委員等照会、委嘱状送付
- 令和2年5月：横浜市防災計画「都市災害対策編」の印刷製本
- 令和2年4～8月：横浜市防災計画「震災対策編」の修正業務
- 令和2年9～11月：関係機関意見照会
- 令和2年11月：危機管理推進会議の実施、報告
- 令和2年12月：市会報告
防災会議等開催通知、出席者照会等
- 令和3年1月：横浜市防災会議の開催
- 令和3年3月：危機管理推進会議の実施

【事業開始年度】

災害対策基本法の制定に伴い、昭和38年度に「横浜市地域防災計画」を策定し、その後、計画本編については、昭和48年度に「地震対策編」(現震災対策編)、昭和49年度に「風水害対策編」(現風水害等対策編)、昭和50年度に「石油コンビナート対策編」(現都市災害対策編)を策定し3編構成としているほか、関係資料集として「資料編」を編集している。

横浜市防災会議については昭和38年度、横浜市国民保護協議会については、平成17年度から実施している。

横浜市危機管理推進会議は、平成9年から設置している。

【根拠法令】

- 災害対策基本法、横浜市防災会議条例
- 国民保護法、横浜市国民保護協議会条例
- 横浜市危機管理推進会議設置規程

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 美奈子	小島 真理	小林 洋輔

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名	
款	項目
広域避難場所事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,250	0					6,250
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	16,659						16,659
増△減	△ 10,409	0	0	0	0	0	△ 10,409

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	17,859	11,630	16,951
算	市債+一般財源	17,859	11,630	16,951
決	事業費	16,386	7,532	13,119
算	市債+一般財源	16,386	7,532	13,119

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	10,713	5,823
算	市債+一般財源	10,713	5,823

方針に関する決裁 種別()
 (S47年) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

昭和47年度から、大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、広域避難場所を指定しています。発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。

令和2年度は

- 広域避難場所標識・機材庫の維持管理
現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。
- 広域避難場所標識の撤去改修
大型標識及び電柱巻標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。
- 広域避難場所現況調査
広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。

【実績及び今後見込み】

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予定	令和2年度予定	令和3年度予定
大型標識撤去工事箇所(か所)	542	257	95	80	19	50	10	20

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
印刷製本費(冊子の印刷)		1,000		元年度見直し調査による減
修繕料(機材庫修繕)		550		
委託料(標識等改修・撤去、大型標識表示面撤去等)		15,109		元年度見直し調査による減
合計	6,250	16,659	△10,409	

【事業スケジュール】

標識・機材庫の維持管理：通年
 大型標識等撤去：8月～3月

【事業開始年度】

昭和47年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱

【根拠とするデータ等】

概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	

(総務局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

Table with 2 columns: 事業名 (防災行政用無線運用事業), 科目 (防災行政用無線運用事業)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (2-3-49), 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main budget table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (H28年度, H29年度, H30年度), 予事業費, 市債+一般財源, 決算

Table with 3 columns: 歳出 (R3年度, R4年度), 予事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)

災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行います。

【参考】「スプリアス規制の許容値の変更とは」

スプリアス発射とは、必要周波数帯の外側に発射される不要な電波の強度の許容値。平成17年12月1日の無線設備規則の改正に伴い、平成17年12月1日以前の規格に適合する機器のうち、平成19年11月30日以前に製造されたものは、令和4年12月1日以降、原則使用できません。

【実績及び今後見込み】

(R2年度の実施内容)

- ① 防災行政用無線等の維持管理
② 防災行政用無線の更新
③ 津波警報伝達システムの維持管理

【事業費の内訳】

単位:千円

Table with 5 columns: 事業費内訳 (R2年度, R元年度, 差引, 説明)

【事業スケジュール】

- ① 防災行政用無線等の維持管理 通年
② 防災行政用無線の更新 通年
③ 津波警報伝達システムの維持管理 通年

【事業開始年度】

- (1) 防災行政用無線
(2) 津波警報伝達システム

【根拠法令】

- (1) 防災行政用無線、津波警報伝達システム
(2) 緊急警報伝達システム

【根拠とするデータ等】

特になし

Table with 4 columns: 課長 (山田 伸也), 係長 (有賀 一貴), 係長 (齊藤 光貴), 係長 (保)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名	2 款 3 項 4 目
防炎関連システム運用事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
R2年度	94,344	0				0	94,344
補助事業 単独事業		補助率 %					0
R元年度	57,957						57,957
増△減	36,387	0	0	0	0	0	36,387

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	78,475	74,743	59,269
算 市債+一般財源	78,475	74,707	59,269
決 事業費	70,934	66,094	65,680
算 市債+一般財源	70,934	66,094	65,680

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	101,271	101,271
算 市債+一般財源	101,271	101,271

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及びR2年度実施内容】

災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。

【事業費の内訳】

No	名称	内容	R2年度	H31年度	差引
1	危機管理システム	危機発生時から迅速・的確に緊急対策を決定できるよう、危機管理センターと危機管理システムを適切に運用する。		27,117	
2	職員安否・参集確認システム	災害時に職員の安否・参集状況を確認するためのシステムで、事前のメールアドレス登録により、職員には安否確認メールが配信され、各区局の職場では職員の安否情報等を確認する。		1,848	
3	防災情報Eメールシステム	市民向けに防災情報を提供するためのシステムで、登録者に対して気象警報注意報・河川氾濫情報などの緊急情報をメールでいち早く配信する。		5,571	
4	災害時安否情報システム	災害時において、市民の安否確認を行うためのシステムで、主に地域防災拠点や区役所で避難者の安否情報を入力する。入力情報は「J-anpi」で確認する。		1,980	
5	強震計ネットワーク	大規模地震発生時等の災害対策本部の活動方針に必要な市内の震度情報を収集する。		10,090	
6	被害推定システム(jishin.net)	大規模地震発生時等の被害推定情報・震度情報等を把握するためのシステムで、Webを利用して情報を閲覧する。		6,101	
7	土木防災情報システム(道路局主管)	大規模地震、風水害対策時の災害対策本部の活動方針に必要な道路災害状況等を各区土木事務所が入力し、庁内LANを活用して迅速且つ的確に把握する。		2,765	
8	緊急地震速報システム	地震情報を早期に入手するために市庁舎に緊急地震速報システムを導入し、維持管理する。		22	
9	わいわい防災マップ	わいわい防災マップに掲載している防災関連情報を更新及びデータの適切な管理をする。		1,019	
10	被災者支援システム	大規模地震発生時等に速やかにシステムが利用可能となるよう維持管理し、利用者に操作方法の研修を行う。		1,444	
11	関東広域ネットワーク	国土交通省関東地方整備局が保有する公共情報通信基盤を接続することにより形成される情報通信網を活用し、河川情報等の防災情報の交換を行う。		0	
			94,344	57,957	36,387

【事業開始年度、実績の推移・今後の見込み、事業スケジュール】

No	名称	開始年度	29年度	30年度	31年度	R2年度
1	危機管理システム	19年度	保守、運用、システム改修、次期システム計画	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム改修	保守、運用、システム更新
2	職員安否・参集確認システム	19年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
3	防災情報Eメールシステム	12年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
4	災害時安否情報システム	18年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
5	強震計ネットワーク	9年度	保守・運用、サーバ更新	保守・運用	保守・運用	保守・運用
6	被害推定システム(jishin.net)	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
7	土木防災情報システム(道路局主管)	13年度	共同使用	共同使用	共同使用	共同使用
8	緊急地震速報システム	20年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用
10	被災者支援システム	25年度	保守・運用	保守・運用	保守・運用	保守・運用

【根拠法令】 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画
【根拠とするデータ等】 特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山田 伸也	係長 伊藤 大洋	係 大津 和範
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名	
款	項目
津波避難対策事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,472	0	1,357				3,115
補助事業	4,072	0	1,357				2,715
単独事業	400	補助率 %					400
令和元年度	2,728		909				1,819
増△減	1,744	0	448	0	0	0	1,296

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	4,413	3,586	2,859
	市債+一般財源	4,413	2,391	1,906
決算	事業費	2,482	2,417	1,758
	市債+一般財源	2,482	1,612	1,230

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,424	1,356
	市債+一般財源	3,616	904

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置します。

【実績及び今後見込み】

- 平成28年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 平成29年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 平成30年度実績 津波避難情報板の拡充 (4か所設置) ※累積28か所
- 令和元年度予定 津波避難情報板の拡充 (4か所設置)
- 令和2年度予定 津波避難情報板の拡充 (8か所設置)
- 令和3年度予定 津波避難情報板の拡充 (8か所設置)
- 令和4年度予定 津波避難情報板の拡充 (2か所設置) ※地震防災戦略上の目標値:令和4年度までに50か所

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
津波避難情報板設置事業	4,472	2,728	1,744	設置数増及び新市庁舎移転に伴う修正委託による増
合計	4,472	2,728	1,744	

【事業スケジュール】

津波避難情報板 デザイン・作成・設置
令和2年4~8月 設置場所調整
令和2年9~11月 デザイン委託作業、設置委託準備
令和2年12~令和3年3月 作成(委託)・設置

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	安井 豪

(総務局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名		
2	3	4
防災・減災普及啓発事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,054	0					3,054
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,970						5,970
増△減	△ 2,916	0	0	0	0	0	△ 2,916

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	10,574	8,988	14,040
	市債+一般財源	10,574	8,988	14,040
決算	事業費	4,615	5,464	9,978
	市債+一般財源	4,615	5,464	9,978

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,970	5,970
	市債+一般財源	5,970	5,970

方針に関する決裁 種別()
無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

各種イベント等で減災・防災に関する展示等による市民向けの啓発を実施します。また、市民等の自助・共助による防災・減災の取組を推進するため、減災パンフレット「防災よこはま」等を活用した普及・啓発を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

○イベント出展

令和元年度 消防フェア(4月15日)、防災フェア(8月24日、25日)

総合防災訓練(9月7日 台風により中止)、消防出初式(1月12日)

○防災よこはまの印刷等

在庫確認 ~ 修正必要個所の把握 ~ 原稿データデザイン ~ 増刷

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①広報・イベント	1,164	470	694	イベント暑さ対策費の増
②減災パンフレット	1,890	5,500	△ 3,610	印刷製本費(増刷経費)の減
合計	3,054	5,970	△ 2,916	

【事業スケジュール】

通年 : イベント出展等による普及啓発

3月 : 「防災よこはま」の修正、増刷

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

横浜市震災対策条例

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

横浜市防災計画震災対策編

【根拠とするデータ等】

横浜市民の危機管理アンケート調査(平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	黒田 靖一	石渡 勝朗

(総務局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名	
2款	3項 4目
家具転倒防止対策助成事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,065	0					5,065
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,700						4,700
増△減	365	0	0	0	0	0	365

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	2,740	2,330	2,823
	市債+一般財源	2,740	2,330	2,823
決算	事業費	2,294	1,748	4,838
	市債+一般財源	2,294	1,748	4,838

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,911	5,911
	市債+一般財源	5,911	5,911

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業の目的・必要性)

地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる高齢者や障害者等のみの世帯に設置助成(取付代行)を行う。また、広報よこはまやチラシの配布により、全市を対象に助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。

(令和2年度の実施内容)

転倒防止器具の取付代行(委託事業)

内容：建築の知識を有する者が2回訪問し、事業利用者と相談調整により転倒防止器具を取り付ける(1世帯2家具まで)

対象：65歳以上のみで構成する世帯等

件数：500件

【実績及び今後見込み】

家具転倒防止器具取付助成件数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予定	500	700	500	200	200	200	500	500
実績	256	167	270	171	125	348		

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
家具転倒防止器具の取付けに係る委託費		1,836		作業単価及び消費税額の増
受付、審査、報告等事務作業に係る委託費		2,776		
事業広報費	89	88	1	消費税額の増
合計	5,065	4,700	365	

【事業スケジュール】

4月～ 事業実施(申込み開始、取付員の派遣・転倒防止器具取付等)

4、9月 事業に関する広報の実施(広報よこはま、チラシの配布など)

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
2款 3項 4目 飲料水確保対策事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
35	5

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,937	0					3,937
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,386						2,386
増△減	1,551	0	0	0	0	0	1,551

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,521	8,819	2,000
算 市債+一般財源	10,521	8,819	2,000
決 事業費	10,835	8,704	2,016
算 市債+一般財源	10,835	8,704	2,016

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,937	3,937
算 市債+一般財源	3,937	3,937

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用した飲料水確保対策と耐震給水栓整備を実施する。

【実績及び今後予定】

年度	H25	H26	H27	H28	H29
受水槽活用整備数	64	58	50	35	31

※平成29年度で整備完了

年度	H30	R1 予定	R2 予定	R3 予定	R4 予定
耐震給水栓整備数	5	5	9	9	9

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 需用費	337	363	△ 363	消費税増による増
2 負担金補助及び交付金	3,600	2,023	△ 2,023	整備対象箇所数増による増
計	3,937	△ 2,386	2,386	

【事業スケジュール】

- 受水槽を活用した飲料水確保が可能な拠点について、7月～8月に残留塩素試薬の更新を行う。
- 受水槽を活用した飲料水確保ができない拠点（地下タンク、緊急給水栓なし）について、消火栓を活用した飲料水の確保及び耐震給水栓の整備を通年で行う。

【事業開始年度】
平成25年度

【根拠法令】
横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】
水道局との合同調査（平成31年4月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	廣部 孝昌	

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目
感震ブレーカー等設置推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	29,760	0					29,760
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,617						10,617
増△減	19,143	0	0	0	0	0	19,143

歳出				歳出		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,700	10,800	10,617	予 事業費	29,760	29,760
算 市債+一般財源	10,205	10,800	10,617	算 市債+一般財源	29,760	29,760
決 事業費	11,563	7,448	3,582			
算 市債+一般財源	7,319	7,448	3,582			

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】
（事業目的・必要性）

東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災と言われていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感知し自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

（令和2年度の実施内容）

- 「横浜市の地震火災対策方針」重点対策地域内への設置推進（委託事業）
簡易タイプの購入及び取付支援（個人単位での申請）。取付支援は65歳以上の世帯のみ等を対象にする。
- 「横浜市の地震火災対策方針」対象地域内の自治会・町内会への設置推進（補助金事業）
簡易タイプの購入等の支援（自治会・町内会での申請）
- 設置に関する広報
（1）事業チラシの作成・配布（「横浜市の地震火災対策方針」重点対策地域）
（2）各種広報媒体による広報（全市）

【 実績及び今後見込み 】

感震ブレーカー設置補助世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予定	4,400	4,400	7,000	7,000	7,000	7,000
実績	2,311	4,241	5,127	2,482		

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説明
①感震ブレーカー等設置補助費	3,000	10,500	△ 7,500	新たな事業スキーム構築に伴う補助費の減
②事業広報物印刷費		117		配布部数による増
③事業委託費		0		新規 委託方式で行うことによる増
合 計	29,760	10,617	19,134	

【 事業スケジュール 】

4月～：事業実施（申込み開始、取付員の派遣、器具の取付・配布等）
通年：設置に関する広報の実施（説明会の実施及び印刷物の配布等）

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度危機管理アンケート

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名		
2	3	4
帰宅困難者抑制事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,002	0					2,002
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,952						6,952
増△減	△ 4,950	0	0	0	0	0	△ 4,950

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,025	1,535	2,169
算 市債+一般財源	17,025	1,535	2,169
決 事業費	15,764	2,959	1,412
算 市債+一般財源	15,764	2,959	1,412

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,002	2,002
算 市債+一般財源	2,002	2,002

方針に関する決裁 種別()
無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一斉に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定(元禄型関東地震)では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

- 一時滞在施設の拡充及び一斉帰宅抑制の周知。新たに一時滞在施設として協定を締結した企業等に、備蓄品を購入し配送を行う。
- 横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の運用。また、発災時における横浜駅の情報連絡本部としてJR横浜タワー3階の一室をJRから借用することが決定したため、同部屋に必要となる備品等を配備し運用する(予定)。

【実績及び今後見込み】

一斉帰宅抑制賛同事業者数	173事業者(令和元年12月時点)
一時滞在施設数	231か所(令和元年12月時点)
徒歩帰宅支援ステーション数	3604か所(平成31年3月時点)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①一斉帰宅抑制パンフレットの印刷	100	100	0	
②一時滞在施設の拡充	1,638	2,188	△ 550	大規模施設分の減
③横浜駅混乱防止対策におけるIP無線機の使用	164	164	0	
④横浜駅周辺総合防災センター備品購入	100	4,500	△ 4,400	整備終了における減
合 計	2,002	6,952	△ 4,950	

【事業スケジュール】

- ①・②一時滞在施設の拡充及び一斉帰宅抑制の周知
通年：周知・啓発
- ③・④横浜駅混乱防止対策
年5回(予定)：横浜駅混乱防止対策会議(親会)の実施、帰宅困難者対策部会の実施
通年：横浜駅周辺総合防災センターの備品購入及び運営

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

【根拠とするデータ等】

平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成20年度東京都市圏パーソントリップ調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	田中 薫	橋本 美沙

(総務局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名	
2 款 3 項 4 目	繁華街安心カメラ運用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	70,467	0					70,467
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	129,600						129,600
増△減	△ 59,133	0	0	0	0	0	△ 59,133

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	141,770	85,155	119,905
	市債+一般財源	141,770	85,155	119,905
決算	事業費	110,628	91,339	126,524
	市債+一般財源	110,628	91,339	126,524

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	124,867	81,410
	市債+一般財源	124,867	81,410

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

繁華街安心カメラは、市民をはじめ、国内外から多くの人を訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処及び予防並びに犯罪の抑止に活用することを目的として運用しています。

(2年度実施内容)

- 1 繁華街安心カメラを運用するための保守を行います。
- 2 新市庁舎移転に伴いシステムの移転を行います。
- 3 共架柱更新の対応に必要な移設業務委託を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
運用台数 (台)	252	252	252	252	252	252	252
更新台数 (台)	-	-	39	37	76	100	-

【 事業費の内訳 】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
需用費		2,420		電気料金
役務費		27,828		通信料金
委託料		99,009		保守メンテナンス料、カメラ更新
使用料及び賃借料		343		共架料、新システム映像蓄積サーバ利用料等
備品購入費		0		機器代
合計	70,467	129,600	△ 59,133	

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	田村 脩輔

(総務局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 地域防災課 〕

事業名
2款 3項 4目 地域の防災担い手育成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 19
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和2年度	19,434	0					19,434
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	19,882						19,882
増△減	△ 448	0	0	0	0	0	△ 448

歳出				歳出	
予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度	令和4年度
事業費	28,000	25,820	21,947	19,434	19,434
市債+一般財源	28,000	25,820	21,947	19,434	19,434
決算	16,503	16,444	14,491		
市債+一般財源	16,503	16,444	14,491		

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ①地域の実情に合わせた減災活動推進
区役所が、市民に対し自助・共助を推進するため、地域の実状に合わせた研修プログラムや講演会の実施、市民防災センターを活用した啓発といった事業を行えるよう、区に必要な予算を配付します。
また、防災倉庫を設置する町の防災組織を支援するため、アドバイザーを派遣します。
- ②防災・減災推進研修
【基礎編】町の防災組織のメンバーを対象に、地域の防災活動の担い手となる人材を育成します。
【応用編】基礎編の受講者等を対象に、地域の防災リーダーとして活動していただくために必要な組織運営のノウハウや習得した知識を広める方法を学ぶプログラムを、防災センターを活用して、企画・実施します。
【支援編】研修のフォローアップとして、地域にアドバイザーを派遣し、防災まち歩きや安全マップ作成等を実施します。
- ③防災センターとの連携事業
・防セン アカデミーでは、市民を対象に様々な災害をテーマとした研修・学習プログラムを企画・実施します。
さらに、防センアカデミーの映像化を行い、地域での研修等で活用します。
・防災センターと連携して、市民を対象に防災・減災について学べるイベント・講演会を企画・実施します。
普段防災になじみの薄い層である若年層や女性に向けたイベント・講演会を新規に実施します。
- ④女性の視点等を踏まえた研修
地域防災拠点運営委員会の方々を対象に、町の防災組織との連携や女性の視点等を踏まえた拠点運営に関する研修を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

防災・減災推進員育成人数（防災・減災推進研修（基礎編）受講者数）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
育成実績人数	452人	448人	482人	500人	406人	567人	400人

地震防災戦略上の目標値

H34
3000人

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引	説明
①地域の実情に合わせた減災活動推進	12,630	12,690	△ 60	
②防災・減災推進研修（基礎、支援）など	4,144	5,029	△ 885	実績に伴う減
③防災センターとの連携事業		2,163		実績に伴う減
④女性の視点等を踏まえた研修		0		新規事業
合計	16,774	19,882	△ 448	

【 事業スケジュール 】

- ①地域の実情に合わせた減災活動推進
4月～9月：町の防災組織を支援する各区の取組の申請受付し、事業費を区配
10月～3月：各区の区配事業の進行状況を確認し、必要に応じて調整
- ②防災・減災推進研修（基礎編、支援編、応用編）
4～7月：参加者募集
7～8月：研修実施（基礎編）
8～3月：研修実施（支援編）
9～11月：研修実施（応用編）
2月：事例発表会（支援編を実施した地域・団体による報告発表会）
- ③防災センターとの連携事業
12～3月 防セン アカデミー 4テーマ全5回実施
7月 風水害に関する講座実施
8月 若年者向けに防災自由研究の実施
12月 防セン アカデミー特別イベントの実施
1月 ENJOY BOSAI（障害者、女性など様々な方に向けた防災イベント）実施
3月 311イベントにおいて、女性の視点も盛り込んだ防災対策の講演会実施
- ④女性の視点等を踏まえた研修
4～7月：参加者募集
7～8月：研修実施

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

- ・横浜市震災対策条例
- ・横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例

【 根拠とするデータ等 】

防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石黒 靖雄	時枝 道太 黒田 靖一	倉持 茉南

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 地域防災課]

事業名
高潮・洪水ハザードマップ作成事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
35	2

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-4 21
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,232	0					4,232
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,061						6,061
増△減	△ 1,829	0	0	0	0	0	△ 1,829

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費		16,722	14,088
算市債+一般財源		11,722	14,088
決事業費		13,764	6,315
算市債+一般財源		9,177	6,315

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	9,608	24,930
算市債+一般財源	9,608	24,930

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
洪水ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)
平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付します。
令和2年度は、令和元年度の台風被害を受けて、改めて周知を徹底するために、鶴見川水系洪水ハザードマップの更新を行います。
また、既に作成している洪水ハザードマップの情報面等において、やさしい日本語対応の版下を作成し、ホームページに掲載します。
さらに「高潮浸水想定区域の見直し」及び「侍従川・宮川水系の洪水浸水想定区域の見直し」に伴い、金沢区の高潮・洪水ハザードマップの版下作成を行います。

- 【実績及び今後見込み】
- 平成29年度 鶴見川水系および多摩川水系の洪水ハザードマップ印刷、配付
 - 平成30年度 帷子川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
 - 令和元年度 大岡川水系、境川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
 - 令和2年度 鶴見川水系洪水ハザードマップの更新(版下作成・印刷)
やさしい日本語対応のホームページ掲載用版下の作成
高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ版下作成
 - 令和3年度 高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ印刷・配付
 - 令和4年度 高潮・洪水(17区予定)ハザードマップ版下作成、印刷、配付

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
洪水ハザードマップ印刷		1,008		令和3年度に印刷することによる減
洪水ハザードマップ配付		2,800		令和3年度に配付することによる減
高潮・洪水ハザードマップ版下作成		2,253		版下作成区減による減
わいわい防災マップデータ搭載		0		令和元年度実績による増
合計	4,232	6,061	△ 1,829	

【事業スケジュール】
鶴見川水系洪水ハザードマップ版下作成、印刷
令和2年4月～5月 版下作成
令和2年6月～7月 印刷

やさしい日本語対応のホームページ掲載用版下の作成
令和2年4月～7月 版下作成

高潮及び侍従川・宮川水系の洪水ハザードマップ版下作成、印刷、配付
令和2年4月～3月 版下作成
令和3年4月～7月 印刷・配付

高潮・洪水(17区予定)ハザードマップ版下作成、印刷、配付
令和3年4月～3月 版下作成
令和4年4月～7月 印刷・配付
※R3、4年度については、金沢区以外の17区の高潮・洪水ハザードマップ作成に着手するため、予算額がR2年度に比べ大幅に増加します。

- 【事業開始年度】
平成28年度
- 【根拠法令】
災害対策基本法、水防法、横浜市防災計画
- 【根拠とするデータ等】
特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	芹澤 功悦	平田 暁	安井 豪

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名
2款 3項 4目
危機管理システム等更新事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	34	1

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
R2年度	57,075	0				0	57,075
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
R元年度	558,320			97,460		356,000	104,860
増△減	△ 501,245	0	0	△ 97,460	0	△ 356,000	△ 47,785

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 有 (30年5月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

R元年度に更新する危機管理システムの他システムとの連携を行います。また、各種防災関連システムについて、新市庁舎への移転等を行います。

【 実績及び今後見込み 】

危機管理システムについて、R2年度には、他システムとの連携等を行います。

【 事業費の内訳 】

単位:千円

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
次期危機管理システム構築		204,100		次期危機管理システム構築(災害時安否情報システムについては、危機管理システムの一機能として整備する。)
新危機管理センター映像・音響設備構築		148,500		新市庁舎での危機管理センター映像・音響設備構築費
関東広域ネットワーク専用線敷設		194,920		国交省が整備した関東広域ネットワーク専用線の移転
衛星携帯電話アンテナ設置		4,500		新市庁舎内で衛星携帯電話を使用するための、屋上アンテナ設置
強震計ネットワークシステム再設定		6,300		新市庁舎移転のための、強震計ネットワークシステム再設定
次期危機管理システム 他システムとの連携費				次期危機管理システムと他システムとの連携に伴う費用
強震計ネットワーク 新市庁舎 移転費及び回線切替に伴う費用				強震計ネットワークの新市庁舎移転及び回線の切替
関東広域ネットワーク 旧庁舎までのケーブル撤去費用				関東広域ネットワークの現庁舎までの専用線の撤去
中央防災無線 新市庁舎移転費				中央防災無線設備の新市庁舎への移転費
神奈川県TV会議システム 新市庁舎移転費				神奈川県TV会議システムの新市庁舎への移転費
被災者支援システム システム更新				被災者支援システムのシステム更新費
関東広域ネットワーク 機器更新				関東広域ネットワークの機器更新
合 計	57,075	558,320	△ 501,245	

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

災害対策基本法

【 根拠とするデータ等 】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 伸也	伊藤 大洋	大津 和範

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 緊急対策課]

事業名: 2款 3項 4目 情報伝達手段強化等事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号 34, 主な施策番号 1

令和元年度事業評価書番号, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 歳出, H28年度, H29年度, H30年度

歳出表: 歳出, R3年度, R4年度

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及びR2年度実施内容】

地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化による環境の変化、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズへの対応、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性から、既存設備を活用した災害情報の伝達手段の強化、多様化の検討を進めます。

既存設備の活用・機能強化として、防災行政用デジタル移動無線網を活用しJアラート情報を自動発報する防災スピーカー等を増設します。また、既存設備の活用・機能強化では充足しない地域や対象者への伝達手段として、デジタルサイネージや戸別受信機等の将来的な導入を検討します。

・R2年度の実施内容

- ①既存設備の活用・機能強化: 区役所(4か所)と地域防災拠点等(54か所)に防災スピーカーや防災行政用デジタル移動無線受信機などを整備します。また、R3年度設置予定箇所のうち地域防災拠点等(36か所)の実施設計を行います。
②多様な伝達手段の検討: 技術動向、整備手法、事業費、運用方法及び維持管理等の調査・検討を行います。

【実績の推移・今後見込み】

既存設備の活用・機能強化(防災スピーカー等増設) 単位: か所

設置場所: 区役所, 消防署, 地域防災拠点等, 合計

多様な伝達手段の検討

年度: R元年度, R2年度, R3年度; 事業内容: デジタルサイネージ、戸別受信機などに関する技術動向、整備手法、事業費、運用方法、維持管理の検討

【事業費の内訳】

単位: 千円

事業費の内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

①既存設備の活用・機能強化(防災スピーカー等増設)

スケジュール表: 4月-3月, 防災スピーカー設置に係る実施設計・工事・工事監理(横浜市建築保全公社)

②多様な伝達手段の検討

スケジュール表: 4月-3月, 契約 調査・検討委託

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

特になし

課長: 山田 伸也, 係長: 有賀 一貴, 係: 齊藤 光貴

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[総務局 危機管理課]

事業名	
2 款 3 項 4 目	
災害救助基金積立金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
R2年度	1,290	0	0	1,290	0	0
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
R元年度	2,582,267	0	0	1,548	0	2,580,719
増△減	△ 2,580,977	0	0	△ 258	0	△ 2,580,719

歳出	H28年度	H29年度	H30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	R3年度	R4年度
予 事業費	1,291	1,291
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (H30年11月調整会議) ・無

【 事業の概要及びR2年度実施内容 】
災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。

令和2年度の実施内容

- ① 災害救助基金の運用
- ② 災害救助基金運用益の積立

【 実績の推移・今後見込み 】

	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
事業費 (千円)	2,582,267	1,290	1,291	1,291
事業内容	積立・運用	運用	運用	運用

【 事業費の内訳 】

	R2年度見込	R元年度見込	差 引
災害救助基金への積立	0	2,580,719	△ 2,580,719
運用益の積立	1,290	1,548	△ 258
合 計	1,290	2,582,267	△ 2,580,977

【 事業スケジュール 】

4月・10月に、会計管理者に外部運用を依頼します。半期毎に、当該期分の運用益を基金へ積み立てます。

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

災害救助法

【 根拠とするデータ等 】

国勢調査、県税統計 (平成28年度～平成30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 暁	市川 裕人	藤野 かれん

(総務局)